

2018年1月期 決算短信 (REIT)

2018年3月16日

不動産投資信託証券発行者名 森ヒルズリート投資法人 上場取引所 東
 コード番号 3234 URL <http://www.mori-hills-reit.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 磯部 英之
 資産運用会社名 森ビル・インベストメントマネジメント株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯部 英之
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 金澤 良介
 TEL 03-6234-3234

有価証券報告書提出予定日 2018年4月25日 分配金支払開始予定日 2018年4月13日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年1月期の運用、資産の状況 (2017年8月1日～2018年1月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年1月期	8,495	0.0	5,287	△2.0	4,657	△2.1	4,655	△2.1
2017年7月期	8,491	2.9	5,395	3.6	4,756	4.2	4,755	4.2

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2018年1月期	2,659	2.6	1.3	54.8
2017年7月期	2,717	2.7	1.4	56.0

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2018年1月期	2,659	4,654	0	0	99.9	2.6
2017年7月期	2,610	4,569	0	0	96.0	2.6

(注1) 配当性向は、次の算式により計算し小数第1位未満を切捨てて表示しています。

$$\text{配当性向} = (\text{分配金総額} \div \text{当期純利益}) \times 100$$

(注2) 2017年7月期の1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の差異は、1口当たり分配金が当期末処分利益から圧縮特別勘定積立金積立額及び前期繰越利益を控除した金額を発行済投資口の総口数で除して計算していることによるものです。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2018年1月期	354,740	179,202	50.5	102,363
2017年7月期	348,673	179,115	51.4	102,314

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月期	5,263	△13,754	631	9,071
2017年7月期	7,117	△686	△4,556	16,931

2. 2018年7月期の運用状況の予想（2018年2月1日～2018年7月31日）及び2019年1月期の運用状況の予想（2018年8月1日～2019年1月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2018年7月期	8,721	2.7	5,379	1.8	4,763	2.3	4,762	2.3	2,720	0
2019年1月期	8,759	0.4	5,419	0.7	4,815	1.1	4,814	1.1	2,750	0

（参考）1口当たり予想当期純利益（2018年7月期）2,720円

1口当たり予想当期純利益（2019年1月期）2,750円

※ その他

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）	2018年1月期	1,750,640口	2017年7月期	1,750,640口
② 期末自己投資口数	2018年1月期	0口	2017年7月期	0口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、28ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）（以下「金商法」といいます。）に基づく監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、森ヒルズリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、7～8ページに記載の「2018年7月期（2018年2月1日～2018年7月31日）及び2019年1月期（2018年8月1日～2019年1月31日）運用状況の予想の前提条件」をご覧ください。

以上

1. 投資法人の関係法人	2
2. 運用方針及び運用状況	2
(1) 運用方針	2
(2) 運用状況	2
①当期の概況	2
②次期の見通し	4
3. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 投資主資本等変動計算書	12
(4) 金銭の分配に係る計算書	13
(5) キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(9) 発行済投資口の総口数の増減	29
4. 役員の異動	29
5. 参考情報	30

1. 投資法人の関係法人

最近の有価証券報告書（2017年10月27日提出）における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

最近の有価証券報告書（2017年10月27日提出）における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 運用状況

① 当期の概況

a. 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）に基づき、森ビル・インベストメントマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2006年2月2日に設立され、同年11月30日に、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）不動産投資信託証券市場に上場しました（銘柄コード3234）。

2018年1月期（2017年8月1日～2018年1月31日）（以下「第23期」又は「当期」といいます。）末現在における発行済投資口の総口数は1,750,640口となっています。

b. 投資環境と運用実績

i) 投資環境

当期の日本経済は、為替相場が比較的安定的に推移するなかで、国内外の好調な経済情勢を背景に、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続き、株式市場も力強く上昇しました。

このような経済環境下において、賃貸オフィスビル市場は、堅調な雇用情勢を背景とした拡張・移転需要が継続し、新築ビルについてもテナント誘致が順調に進んだことで、需給バランスは引き続き改善しました。高級賃貸住宅市場は、都心部の優良住宅に対する底堅い需要が継続したことで、稼働率及び賃料水準は堅調に推移しました。不動産流通市場は、国内外の投資家の旺盛な投資意欲を背景に取引価格は高値圏が続いており、J-REITについては運用資産を入れ替える動きが活発となったほか、外資系法人による大型取引も相次ぐなど、取引額は高水準を維持しました。

ii) 運用実績

本投資法人は当期においても、テナントニーズを把握した効率的かつ計画的な運営管理及び修繕工事によりテナント満足度の維持向上に努めるとともに、賃貸市況の動向を見据えながら新規及び既存テナントに対する積極的なリーシング活動を展開し、稼働率及び賃料水準の維持向上を図りました。

当期末現在における本投資法人の不動産ポートフォリオは、保有物件ベースで11物件（注1）、既投資額で352,550百万円（取得価格ベース）、総賃貸可能面積159,828.74㎡、期末稼働率（注2）は98.5%となっています。

（注1）六本木ビュートワーについては、2006年3月22日にその共有持分6%に係る信託受益権、2006年4月13日にその共有持分40%に係る信託受益権の取得をしていますが、ポートフォリオにおける物件数としては、1物件として取り扱っています。なお、2014年4月1日付で現物分割の方法による共有物分割を行い、共有持分6%に係る信託受益権は12戸の区分所有権に係る信託受益権に、共有持分40%に係る信託受益権は80戸の区分所有権に係る信託受益権となっています。以下同じです。

アーク森ビルについては、これまで以下の内容の取得をしていますが、ポートフォリオにおける物件数としては、1物件として取り扱っています。以下同じです。

- 1) 2006年3月22日に13階部分の区分所有権に係る信託受益権
- 2) 2008年3月28日に12・22階部分の区分所有権に係る信託受益権の準共有持分75%
- 3) 2008年9月30日に12・22階部分の区分所有権に係る信託受益権の準共有持分の残り25%
- 4) 2010年3月23日に23階部分の区分所有権の共有持分50%

なお、2011年3月18日付で、5) に追加信託し、信託受益権を保有しています。

- 5) 2011年3月18日に23階部分の区分所有権の共有持分の残り50%及び25階部分の区分所有権に係る信託受益権
- 6) 2011年8月1日に4・15・24階部分の区分所有権に係る信託受益権
- 7) 2013年4月1日に地下4階～1階冷熱供給所部分の区分所有権に係る信託受益権

赤坂溜池タワーについては、これまで以下の内容の取得をしていますが、ポートフォリオにおける物件数としては、1物件として取り扱っています。以下同じです。

- 1) 2008年9月30日に用途が事務所及び店舗に該当する区画（倉庫・駐車場等の一部を含みます。）（総専有面積の約35.5%）に係る信託受益権
- 2) 2011年3月18日に用途が居宅に該当する区画（駐車場等の一部を含みます。）（総専有面積の約30.0%）に係る信託受益権

六本木ヒルズ森タワーについては、これまで以下の内容の取得をしていますが、ポートフォリオにおける物件数としては、1物件として取り扱っています。以下同じです。

- 1) 2010年3月23日に24階部分の区分所有権の共有持分50%
なお、2011年8月1日付で、2) に追加信託し、信託受益権を保有しています。
- 2) 2011年8月1日に23階部分の区分所有権及び24階部分の区分所有権の共有持分の残り50%に係る信託受益権
- 3) 2013年10月1日に19・22階部分の区分所有権に係る信託受益権
- 4) 2014年8月1日に20階部分の区分所有権に係る信託受益権
- 5) 2015年9月16日に28階部分の区分所有権に係る信託受益権
- 6) 2016年2月1日に25階部分の区分所有権に係る信託受益権
- 7) 2016年4月1日に26・27・29階部分の区分所有権に係る信託受益権

愛宕グリーンヒルズについては、これまで以下の内容の取得をしていますが、ポートフォリオにおける物件数としては、1物件として取り扱っています。以下同じです。

- 1) 2012年5月1日に愛宕グリーンヒルズ内の3棟（MORIタワー、フォレストタワー及びプラザ）の建物の所有権及び区分所有権の共有持分及びその敷地に関する所有権の共有持分、借地権及び地役権の準共有持分を信託財産とする信託受益権の準共有持分45%（総専有面積の約20.0%）
- 2) 2013年4月1日に愛宕グリーンヒルズ内の3棟（MORIタワー、フォレストタワー及びプラザ）の建物の所有権及び区分所有権の共有持分及びその敷地に関する所有権の共有持分、借地権及び地役権の準共有持分を信託財産とする信託受益権の準共有持分29%（総専有面積の約12.9%）

（注2）期末稼働率は、期末総賃貸可能面積の合計に占める期末総賃貸面積の合計の割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。

c. 資金調達の概要

本投資法人は当期において、新規物件の取得資金等に充当するため、7,200百万円の長期借入れを行いました。また、既存の長期借入金2,600百万円の借換えのため、2,600百万円の長期借入れを行い、既存の投資法人債2,000百万円について、償還期限に手元資金にて償還しました。

その結果、当期末現在の借入金残高は133,222百万円（全て長期借入金。うち1年内返済予定の長期借入金20,500百万円）、投資法人債残高は28,000百万円（うち1年内償還予定の投資法人債3,000百万円）となり、有利子負債残高は161,222百万円となっています。

これらの借入れのうち、固定金利である投資法人債28,000百万円及び長期借入金3,700百万円に加えて、変動金利である長期借入金129,522百万円のうち69,000百万円については、金利上昇リスクに対応するため金利スワップの活用により実質的な金利の固定化を行っています（当期末現在、有利子負債に占める固定金利比率は62.5%です。）。なお、本投資法人は、今後の借入れに関して、借入金の返済期日を分散することにより、リファイナンスリスクの軽減を目指します。

また、本投資法人は当期末現在、株式会社日本格付研究所（JCR）よりAA（格付の見通し：安定的）の長期発行体格付を取得しています。

（注）短期借入金とは借入時点で返済期限までの期間が1年以下、長期借入金とは借入時点で返済期限までの期間が1年超の借入れをいいます。以下同じです。

d. 業績及び分配の概要

上記の資産運用の結果、本投資法人の当期の営業収益は8,495百万円、営業利益は5,287百万円、経常利益は4,657百万円、当期純利益は4,655百万円となりました。

分配金については、本投資法人の規約第37条(1)に定める分配方針の趣旨に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えず、かつ繰越利益を留保したうえで、その残額のうち発行済投資口の総口数1,750,640口の整数倍である4,654,951,760円を利益分配金として分配することとしました。

この結果、投資口1口当たりの分配金は2,659円となりました。

② 次期の見通し

a. 今後の運用方針

本投資法人は、投資方針に従い、東京都心部を中心とする「都市」の競争力、「都市」の価値創造力に着目し、「都市」への集中投資を行うことにより成長し、運用資産の収益性とその資産価値の更なる向上を目指します。具体的には、森ビルグループが長い年月をかけて完成・成熟させてきた創造的かつ付加価値の高い大規模再開発に冠する名称である「ヒルズ」に象徴されるような、プレミアムエリアに所在し、クオリティ、規模、スペック等から見て、将来にわたり十分競争力の優位性を維持できるオフィスビル、住宅及び商業施設等（商業施設その他の用途の物件をいいます。以下同じです。）（プレミアム物件（注））をコアとした都市型ポートフォリオを構築します。

保有物件の運用については、テナント満足度を高めるとともに、合理的、効率的かつ計画的な資産運用管理を行うことを基本方針とし、ポートフォリオの中長期的な安定収益の確保と資産価値の維持向上を図ります。

また引き続き、森ビルグループの物件パイプラインを有効活用した外部成長を推進するとともに、賃貸市況の動向を見極めながら着実な内部成長を進捗させることにより、収益性及び安定性の更なる向上を図り、投資主価値の最大化を目指します。

（注）プレミアム物件とは、森ビルグループ（森ビル株式会社及び森ビル株式会社の連結子会社並びに持分法適用関連会社のうち、国内で事業を行う会社をいいます。以下同じです。）のブランド力、営業力及び施設運営能力等が十分に発揮できるプレミアムエリア（東京都心5区（港区、千代田区、中央区、新宿区及び渋谷区をいいます。以下同じです。）及びその周辺地区をいいます。以下同じです。）に所在し、クオリティ、規模、スペック等から見て、将来にわたり十分競争力の優位性を維持できる物件を指します。

b. 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

（参考情報）

i) 資産の取得及び貸借

本投資法人は、2018年3月1日に以下の資産を取得しました。

取得及び貸借の概要

物 件 名 称	虎ノ門ヒルズ 森タワー	オランダヒルズ森タワー
取 得 資 産	信託受益権（注1）	信託受益権（注2）
取 得 価 格	5,070百万円（注3）	2,430百万円（注3）
鑑 定 評 価 額	5,614百万円（注4）	2,775百万円（注4）
契 約 締 結 日	2017年9月14日	
取 得 日	2018年3月1日	
取 得 先	森ビル株式会社	
取 得 資 金	借入金及び自己資金	
貸 借 先	森ビル株式会社	

（注1）28～35階を対象とする区分所有権の共有持分（87.95%）及びその敷地権に係る共有持分を信託財産とする信託受益権です。本投資法人は、当該信託受益権の準共有持分7%を追加取得し、既に保有している7%と合わせて14%を保有しています。なお、当該信託受益権の準共有持分のうち残る86%は、森ビル株式会社が保有しています。

（注2）3・4階、5階の一部、14～18・22～24階を対象とする区分所有権及びその敷地権に係る共有持分を信託財産とする信託受益権です。本投資法人は、当該信託受益権の準共有持分15%を追加取得し、既に保有している57%と合わせて72%を保有しています。なお、当該信託受益権の準共有持分のうち残る28%は、森ビル株式会社が保有しています。

（注3）取得に係る諸経費及び消費税等を含まない額を記載しています。以下同じです。

（注4）2017年8月1日を価格時点とする一般財団法人日本不動産研究所作成の鑑定評価書に記載されている鑑定評価額を記載しています。

ii) 資金の借入れ

本投資法人は、2018年3月1日に取得した資産(虎ノ門ヒルズ 森タワーの一部及びオランダヒルズ森タワーの一部)の取得資金等の一部に充当するため、並びに2018年3月30日返済期日の長期借入金10,000百万円の期限前弁済による借換資金に充当するため、以下のとおり資金の借入れを行いました。

(イ) 借入れの内容

借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注1)	借入日	返済期日 (注2)	返済 方法	担保の 有無
株式会社福岡銀行	500	基準金利 +0.20%	2018年 2月28日	2025年 8月31日	期日 一括 返済	無担保 無保証
株式会社りそな銀行	500	基準金利 +0.20%		2025年 8月31日		
みずほ信託銀行 株式会社	1,500	基準金利 +0.20%		2025年 8月31日		
株式会社新生銀行	500	基準金利 +0.27%		2025年 8月31日		
株式会社西日本シティ 銀行	500	基準金利 +0.27%		2025年 8月31日		
株式会社三井住友銀行	2,650	基準金利 +0.25%		2026年 2月28日		
三井住友信託銀行 株式会社	2,600	基準金利 +0.24%		2027年 2月28日		
株式会社日本政策 投資銀行	750	基準金利 +0.30%		2027年 2月28日		
株式会社三菱東京 UFJ銀行	4,700	基準金利 +0.22%		2027年 8月31日		
株式会社みずほ銀行	2,700	基準金利 +0.30%		2030年 2月28日		

(注1) 利払期日は、初回を2018年3月末日とし、以降毎月の末日とし、返済期日を最終とします。ただし、同日が営業日でない場合には翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、直前の利払期日(初回は借入実行日)の2営業日前公表の全銀協1ヶ月日本円TIBORとなります。

(注2) 返済期日は、同日が営業日でない場合には翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(ロ) 期限前弁済を実施した借入金の内容

借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入日	返済期日	期限前 弁済日
株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 株式会社あおぞら銀行 株式会社日本政策投資銀行 みずほ信託銀行株式会社	10,000	0.84210% (注)	2013年 3月29日	2018年 3月30日	2018年 2月28日

(注) 変動金利による借入ですが、金利スワップ契約により支払金利は実質的に固定化されているため、固定化後の金利を記載しています。

c. 運用状況の見通し

2018年7月期(2018年2月1日～2018年7月31日)及び2019年1月期(2018年8月1日～2019年1月31日)の運用状況については、以下のとおり見込んでいます。運用状況の見通しの前提条件については、以下に記載する<2018年7月期(2018年2月1日～2018年7月31日)及び2019年1月期(2018年8月1日～2019年1月31日)運用状況の予想の前提条件>をご参照ください。

2018年7月期(2018年2月1日～2018年7月31日)

営業収益	8,721百万円
営業利益	5,379百万円
経常利益	4,763百万円
当期純利益	4,762百万円
1口当たり分配金	2,720円
1口当たり利益超過分配金	0円

2019年1月期(2018年8月1日～2019年1月31日)

営業収益	8,759百万円
営業利益	5,419百万円
経常利益	4,815百万円
当期純利益	4,814百万円
1口当たり分配金	2,750円
1口当たり利益超過分配金	0円

(注) 上記予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

<2018年7月期（2018年2月1日～2018年7月31日）及び2019年1月期（2018年8月1日～2019年1月31日）運用状況の予想の前提条件>

項目	前提条件
計算期間	2018年7月期（第24期：2018年2月1日から2018年7月31日まで）（181日） 2019年1月期（第25期：2018年8月1日から2019年1月31日まで）（184日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年1月期末時点で保有している11物件に、2018年3月1日に完了した「虎ノ門ヒルズ 森タワー」及び「オランダヒルズ森タワー」（以下併せて「取得資産」といいます。）の追加取得を反映した前提としています。 ・実際には運用資産の異動等により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸事業収入については、賃貸借契約等をもとに、市場環境、個別テナントの動向等を考慮して算出しています。 ・なお、保有物件のうち、2018年4月に賃料固定型マスターリースの賃料改定時期が到来する「アーク森ビル」の一部フロアについては現在と同条件とし、2018年9月に賃料固定型マスターリースの契約満了を迎える「六本木ヒルズ森タワー」の一部フロアについては、現在と同条件で契約更新を行う前提としています。 ・テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる営業費用である賃貸事業費用は2018年7月期において3,032百万円を、2019年1月期において3,012百万円をそれぞれ見込んでいます。下記以外の費用については、過去の実績値を基準に費用の変動要素を反映して算出しています。 <ul style="list-style-type: none"> A) 固定資産税及び都市計画税等については、2018年7月期中に納税する額として589百万円（6ヶ月分）を、2019年1月期中に納税する額として618百万円（6ヶ月分）をそれぞれ見込んでいます。また、取得資産の固定資産税及び都市計画税等については、売主と期間按分による計算を行い精算しますが、当該精算金相当分は取得原価に算入したため、2018年7月期及び2019年1月期の営業費用への計上は見込んでいません。 B) 建物の修繕費については、計算期間において必要と想定される額を費用として計上しています（2018年7月期：102百万円 2019年1月期：70百万円）。なお、予期し難い要因に基づく建物の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること及び定期的に発生する費用ではなく、年度による金額の差異が大きくなる傾向があること等の理由により実際の修繕費は、予想金額と大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。 C) 減価償却費については、将来の追加の資本的支出を含めて定額法により算出しており、2018年7月期において1,039百万円を、2019年1月期において1,017百万円をそれぞれ見込んでいます。 D) 管理委託費については、2018年7月期において1,008百万円を、2019年1月期において998百万円をそれぞれ見込んでいます。 ・賃貸事業費用以外の営業費用（資産運用報酬、資産保管手数料、一般事務委託手数料等）については、2018年7月期において309百万円を、2019年1月期において327百万円をそれぞれ見込んでいます。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・支払利息として2018年7月期において321百万円、2019年1月期において323百万円を、投資法人債利息として2018年7月期において85百万円、2019年1月期において82百万円を、融資手数料として2018年7月期において175百万円、2019年1月期において162百万円をそれぞれ見込んでいます。 ・投資口交付費償却として2018年7月期において21百万円、2019年1月期において21百万円をそれぞれ見込んでいます。

項目	前提条件
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年1月期末現在における本投資法人の有利子負債残高は161,222百万円です。 ・上記運用資産に記載の取得資産の取得資金等の一部として、2018年2月に6,900百万円の新規借入れを行いました。この結果、本書の日付現在、有利子負債残高は168,122百万円となっています。 ・借入金は、2018年1月期末現在における残高133,222百万円のうち、2019年1月期末までに返済期限が到来する残高20,500百万円について、全額借換えを行うことを前提としています。 ・投資法人債は、2018年1月期末現在における残高28,000百万円のうち、2019年1月期末までに償還期限が到来する残高3,000百万円について、同額の投資法人債発行により償還を行うことを前提としています。
投資口の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・本書の日付現在発行済みである1,750,640口から、2019年1月期末までに投資口の追加発行がないことを前提としています。
1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない。)	<ul style="list-style-type: none"> ・本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。 ・運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃料収入の変動、予期せぬ修繕の発生、金利の変動、投資口の追加発行等を含む種々の要因により変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・利益を超える金銭の分配（1口当たり利益超過分配金）については、現時点では行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、税制、会計基準、上場規則、一般社団法人投資信託協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前期 (2017年7月31日)	当期 (2018年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,609,786	1,475,138
信託現金及び信託預金	7,321,280	7,596,522
営業未収入金	208,751	381,165
前払費用	448,573	463,592
繰延税金資産	—	40
未収消費税等	—	121,627
その他	3,593	13
流動資産合計	17,591,985	10,038,101
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,074,160	22,074,160
信託建物	69,104,243	72,407,178
減価償却累計額	△12,120,079	△13,103,174
信託建物(純額)	56,984,163	59,304,004
信託構築物	739,438	782,883
減価償却累計額	△251,195	△268,115
信託構築物(純額)	488,243	514,767
信託機械及び装置	761,534	798,696
減価償却累計額	△184,141	△202,727
信託機械及び装置(純額)	577,393	595,968
信託工具、器具及び備品	192,828	213,594
減価償却累計額	△90,814	△103,946
信託工具、器具及び備品(純額)	102,013	109,647
信託土地	219,188,377	230,442,284
信託建設仮勘定	383	30,561
有形固定資産合計	299,414,737	313,071,395
無形固定資産		
信託借地権	30,650,962	30,650,962
信託その他無形固定資産	2,480	1,857
その他	1,483	1,096
無形固定資産合計	30,654,927	30,653,917
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,000	10,000
長期前払費用	815,432	816,379
デリバティブ債権	—	1
投資その他の資産合計	825,432	826,381
固定資産合計	330,895,097	344,551,694
繰延資産		
投資法人債発行費	122,315	108,129
投資口交付費	64,235	42,823
繰延資産合計	186,550	150,953
資産合計	348,673,632	354,740,749

(単位：千円)

	前期 (2017年7月31日)	当期 (2018年1月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	184,927	194,977
1年内償還予定の投資法人債	5,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	12,600,000	20,500,000
未払金	15,377	12,118
未払費用	278,759	276,605
未払法人税等	596	1,385
未払消費税等	163,774	—
前受金	1,064,305	1,095,433
預り金	27,543	36,521
流動負債合計	19,335,284	25,117,041
固定負債		
投資法人債	25,000,000	25,000,000
長期借入金	113,422,000	112,722,000
信託預り敷金及び保証金	11,800,930	12,699,579
固定負債合計	150,222,930	150,421,579
負債合計	169,558,214	175,538,621
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	174,231,870	174,231,870
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	105,244	105,244
圧縮特別勘定積立金	—	186,700
任意積立金合計	105,244	291,944
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	4,778,304	4,678,311
剰余金合計	4,883,548	4,970,255
投資主資本合計	179,115,418	179,202,125
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	1
評価・換算差額等合計	—	1
純資産合計	179,115,418	179,202,127
負債純資産合計	348,673,632	354,740,749

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前期 (自 2017年2月 1日 至 2017年7月31日)	当期 (自 2017年8月 1日 至 2018年1月31日)
営業収益		
賃貸事業収入	※1,※2 7,853,452	※1,※2 8,284,596
その他賃貸事業収入	※1,※2 225,208	※1,※2 211,201
不動産等売却益	※2,※3 413,312	—
営業収益合計	8,491,973	8,495,797
営業費用		
賃貸事業費用	※1,※2 2,788,717	※1,※2 2,910,598
資産運用報酬	201,529	201,565
役員報酬	5,200	4,200
資産保管手数料	8,727	8,716
一般事務委託手数料	19,899	19,264
その他営業費用	※2 72,028	64,449
営業費用合計	3,096,102	3,208,795
営業利益	5,395,871	5,287,002
営業外収益		
受取利息	58	67
未払分配金除斥益	861	1,549
その他	—	32
営業外収益合計	919	1,649
営業外費用		
支払利息	316,623	329,221
投資法人債利息	92,264	93,013
投資法人債発行費償却	14,073	14,185
融資手数料	166,568	171,628
投資口交付費償却	48,664	21,411
その他	1,930	1,960
営業外費用合計	640,124	631,420
経常利益	4,756,667	4,657,232
税引前当期純利益	4,756,667	4,657,232
法人税、住民税及び事業税	605	1,395
法人税等調整額	192	△40
法人税等合計	797	1,354
当期純利益	4,755,870	4,655,877
前期繰越利益	22,433	22,433
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	4,778,304	4,678,311

(3) 投資主資本等変動計算書

前期(自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)

(単位:千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金合計				
当期首残高	174,231,870	105,244	105,244	4,584,601	4,689,845	178,921,716	178,921,716
当期変動額							
剰余金の分配				△4,562,167	△4,562,167	△4,562,167	△4,562,167
当期純利益				4,755,870	4,755,870	4,755,870	4,755,870
当期変動額合計	-	-	-	193,702	193,702	193,702	193,702
当期末残高	174,231,870	105,244	105,244	4,778,304	4,883,548	179,115,418	179,115,418

当期(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)

(単位:千円)

	投資主資本						投資主資本合計	
	出資総額	剰余金				当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)		剰余金合計
		任意積立金			任意積立金合計			
		圧縮積立金	圧縮特別勘定 積立金					
当期首残高	174,231,870	105,244	-	105,244	4,778,304	4,883,548	179,115,418	
当期変動額								
圧縮特別勘定 積立金の積立			186,700	186,700	△186,700	-	-	
剰余金の分配					△4,569,170	△4,569,170	△4,569,170	
当期純利益					4,655,877	4,655,877	4,655,877	
投資主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	186,700	186,700	△99,992	86,707	86,707	
当期末残高	174,231,870	105,244	186,700	291,944	4,678,311	4,970,255	179,202,125	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	-	-	179,115,418
当期変動額			
圧縮特別勘定 積立金の積立			-
剰余金の分配			△4,569,170
当期純利益			4,655,877
投資主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	86,709
当期末残高	1	1	179,202,127

(4) 金銭の分配に係る計算書

(単位:円)

	前期 (自 2017年2月 1日 至 2017年7月31日)	当期 (自 2017年8月 1日 至 2018年1月31日)
I 当期未処分利益	4,778,304,094	4,678,311,114
II 任意積立金取崩額		
圧縮特別勘定積立金取崩額	—	186,700,069
III 分配金の額	4,569,170,400	4,654,951,760
(投資口1口当たり分配金の額)	(2,610)	(2,659)
IV 任意積立金		
圧縮特別勘定積立金積立額	186,700,069	—
圧縮積立金繰入額	—	186,700,069
V 次期繰越利益	22,433,625	23,359,354
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第37条(1)に定める分配方針の趣旨に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期未処分利益を超えず、かつ租税特別措置法第65条の8による圧縮特別勘定積立金積立額及び前期繰越利益を留保したうえで、その残額のうち発行済投資口の総口数1,750,640口の整数倍の最大値となる4,569,170,400円を利益分配金として分配することとしました。なお、本投資法人の規約第37条(2)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第37条(1)に定める分配方針の趣旨に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期未処分利益を超えず、かつ繰越利益を留保したうえで、その残額のうち発行済投資口の総口数1,750,640口の整数倍である4,654,951,760円を利益分配金として分配することとしました。なお、本投資法人の規約第37条(2)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期 (自 2017年2月 1日 至 2017年7月31日)	当期 (自 2017年8月 1日 至 2018年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,756,667	4,657,232
減価償却費	1,000,732	1,032,744
投資法人債発行費償却	14,073	14,185
投資口交付費償却	48,664	21,411
受取利息	△58	△67
未払分配金除斥益	△861	△1,549
支払利息	408,887	422,234
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△145,505	△172,413
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△121,627
営業未払金の増減額 (△は減少)	40,242	△25,097
未払金の増減額 (△は減少)	△13,377	△2,733
未払費用の増減額 (△は減少)	△36,811	840
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△238,864	△163,774
前受金の増減額 (△は減少)	△31,409	31,127
預り金の増減額 (△は減少)	166	8,977
前払費用の増減額 (△は増加)	4,553	△15,019
長期前払費用の増減額 (△は増加)	126,790	△947
信託有形固定資産の売却による減少額	1,608,849	—
その他	△3,574	3,579
小計	7,539,164	5,689,102
利息の受取額	58	67
利息の支払額	△408,061	△425,229
法人税等の支払額	△14,143	△606
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,117,018	5,263,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託有形固定資産の取得による支出	△405,638	△14,653,244
信託預り敷金及び保証金等の返還による支出	△780,144	△31,978
信託預り敷金及び保証金等の受入による収入	498,801	930,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686,980	△13,754,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	9,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,978,000	△2,600,000
投資法人債の発行による収入	1,983,845	—
投資法人債の償還による支出	—	△2,000,000
分配金の支払額	△4,561,951	△4,568,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,556,105	631,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,873,931	△7,859,405
現金及び現金同等物の期首残高	15,057,135	16,931,067
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,931,067	※1 9,071,661

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産（信託財産を含みます。） 定額法を採用しています。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～68年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～68年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～33年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（信託財産を含みます。） 定額法を採用しています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	建物	3～68年	構築物	3～68年	機械及び装置	8～33年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	3～68年								
構築物	3～68年								
機械及び装置	8～33年								
工具、器具及び備品	3～15年								
<p>2. 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p> <p>② 投資口交付費 3年間にわたり定額法により償却しています。</p>								
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に納税する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。前期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありませぬ。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は21,373千円です。</p>								
<p>4. ヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>金利スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>借入金金利</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合は、有効性の判定を省略しています。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。</p>	ヘッジ手段	金利スワップ取引	ヘッジ対象	借入金金利				
ヘッジ手段	金利スワップ取引								
ヘッジ対象	借入金金利								
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託預金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>								

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <p>a. 信託現金及び信託預金</p> <p>b. 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定、信託借地権、信託その他無形固定資産</p> <p>c. 信託預り敷金及び保証金</p> <p>② 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。</p>
----------------------------	--

(8) 財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

貸借対照表、投資主資本等変動計算書、有価証券、退職給付及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(損益計算書に関する注記)

※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	前期 (自 2017年2月 1日 至 2017年7月31日)		当期 (自 2017年8月 1日 至 2018年1月31日)	
① 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料共益費収入	7,849,110		8,279,445	
その他賃料収入	4,342	7,853,452	5,150	8,284,596
その他賃貸事業収入				
駐車料収入	43,065		48,740	
付帯収益	140,750		161,900	
解約違約金	41,392		502	
礼金収入	—	225,208	57	211,201
不動産賃貸事業収益合計		8,078,661		8,495,797
② 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
管理委託費	936,590		980,712	
公租公課等	516,999		555,906	
水道光熱費	117,171		136,588	
修繕費	64,009		55,682	
損害保険料	14,985		15,597	
信託報酬	6,638		5,811	
減価償却費	1,000,345		1,032,357	
賃借料	112,673		112,673	
その他賃貸事業費用	19,304	2,788,717	15,268	2,910,598
不動産賃貸事業費用合計		2,788,717		2,910,598
③ 不動産賃貸事業損益 (①-②)		5,289,944		5,585,199

※2. 主要投資主との取引

(単位：千円)

	前期 (自 2017年2月 1日 至 2017年7月31日)	当期 (自 2017年8月 1日 至 2018年1月31日)
営業取引によるもの		
賃貸事業収入	5,362,051	5,420,960
その他賃貸事業収入	2,259	2,438
不動産等売却益	413,312	—
賃貸事業費用	238,828	223,196
その他営業費用	1,274	—

※3. 不動産等売却益の内訳

(単位：千円)

前期(自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)

元麻布ヒルズ

不動産等売却収入	2,030,000
不動産等売却原価	1,608,849
その他売却費用	7,838
不動産等売却益	413,312

当期(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：千円）

	前期 （自 2017年2月 1日 至 2017年7月31日）	当期 （自 2017年8月 1日 至 2018年1月31日）
現金及び預金	9,609,786	1,475,138
信託現金及び信託預金	7,321,280	7,596,522
現金及び現金同等物	16,931,067	9,071,661

（リース取引に関する注記）

オペレーティングリース取引（貸主側）

未経過リース料

（単位：千円）

	前期 （2017年7月31日）	当期 （2018年1月31日）
1年内	4,187,285	4,253,411
1年超	15,259,453	14,630,053
合計	19,446,738	18,883,465

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、余剰資金の効率的な運用に資するため、各種の預金等で運用することがあります。また資金調達については、主に、投資口の発行、借入及び投資法人債の発行によりこれを行う方針です。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクその他のリスクをヘッジする目的の利用に限るものとし、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、本投資法人の余剰資金を運用するものであり、預入先金融機関の破綻などの信用リスクに晒されていますが、預入先金融機関を分散することで、リスクを限定しています。

投資法人債及び長期借入金は、不動産関連資産の取得又は借入金の返済等に係る資金調達です。このうち変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、金利スワップであり、変動金利による資金調達の支払利息を実質固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っています。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジの手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前記「重要な会計方針に係る事項に関する注記4. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、本投資法人の定めるリスク管理方針に基づき執行し、リスク管理を行っています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、後記「デリバティブ取引に関する注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	9,609,786	9,609,786	—
② 信託現金及び信託預金	7,321,280	7,321,280	—
資産計	16,931,067	16,931,067	—
① 1年内償還予定の投資法人債	5,000,000	5,022,400	22,400
② 1年内返済予定の長期借入金	12,600,000	12,639,467	39,467
③ 投資法人債	25,000,000	25,174,075	174,075
④ 長期借入金	113,422,000	113,880,503	458,503
負債計	156,022,000	156,716,446	694,446
デリバティブ取引(注1)	—	—	—

2018年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	1,475,138	1,475,138	—
② 信託現金及び信託預金	7,596,522	7,596,522	—
資産計	9,071,661	9,071,661	—
① 1年内償還予定の投資法人債	3,000,000	3,006,600	6,600
② 1年内返済予定の長期借入金	20,500,000	20,544,378	44,378
③ 投資法人債	25,000,000	25,153,015	153,015
④ 長期借入金	112,722,000	113,074,395	352,395
負債計	161,222,000	161,778,388	556,388
デリバティブ取引(注1)	1	1	—

(注1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

①1年内償還予定の投資法人債、③投資法人債

これらの時価は、市場価格によっています。

②1年内返済予定の長期借入金、④長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています(ただし、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金(後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。))は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注3) 金銭債権の決算日(2017年7月31日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	9,609,786	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	7,321,280	—	—	—	—	—
合計	16,931,067	—	—	—	—	—

金銭債権の決算日(2018年1月31日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,475,138	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	7,596,522	—	—	—	—	—
合計	9,071,661	—	—	—	—	—

(注4) 投資法人債及び長期借入金の決算日(2017年7月31日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	5,000,000	3,000,000	5,000,000	5,500,000	—	11,500,000
長期借入金	12,600,000	22,500,000	22,922,000	12,500,000	19,000,000	36,500,000
合計	17,600,000	25,500,000	27,922,000	18,000,000	19,000,000	48,000,000

投資法人債及び長期借入金の決算日(2018年1月31日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	3,000,000	3,000,000	8,500,000	2,000,000	—	11,500,000
長期借入金	20,500,000	27,900,000	13,022,000	19,000,000	11,700,000	41,100,000
合計	23,500,000	30,900,000	21,522,000	21,000,000	11,700,000	52,600,000

(デリバティブ取引に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期(2017年7月31日)

該当事項はありません。

当期(2018年1月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期(2017年7月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	64,000,000	54,000,000	※	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています(前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」(注2)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項 負債②、④をご参照ください。)

当期(2018年1月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,000,000	5,000,000	1	取引金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	64,000,000	43,500,000	※	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています(前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」(注2)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項 負債②、④をご参照ください。)

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2017年2月1日 至 2017年7月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	森ビル株式会社	東京都港区	67,000,000	不動産業	被所有 直接15.0	不動産等の賃貸及び管理	物件の譲渡(注2)(注6)	2,030,000	—	—
							物件の賃貸(注3)(注7)	5,364,311	営業未収入金	1,428
									前受金	947,904
									信託預り敷金及び保証金	8,497,506
							物件運営管理費の支払(注8)	259,939(注4)	前払費用	4,433
							その他営業費用の支払(注9)	1,274	—	—
							敷金の預り(注5)(注10)	—	信託預り敷金及び保証金	53,886
—	—	—	—							

(注1) 取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 元麻布ヒルズ

(注3) 六本木ヒルズ森タワー、アーク森ビル、愛宕グリーンヒルズ、アークヒルズ サウスタワーの一部及び後楽森ビルの一部

(注4) 費用として処理されていない資産計上された支払手数料等（21,111千円）が含まれています。

(注5) 六本木ビュートワー

[取引条件及び取引条件の決定方針等]

(注6) 本資産運用会社が定める利害関係取引規程及びコンプライアンスに関する諸規程に基づき、譲渡の意思決定を行っていません。なお、利害関係人等でない不動産鑑定士（法人を含みます。）が鑑定した鑑定評価額を下回る額では譲渡していません。

(注7) 市場水準等を総合的に勘案のうえ、本資産運用会社が定める利害関係取引規程及びコンプライアンスに関する諸規程に基づき、適正な手続を経て対処しています。

(注8) 市場水準、提供役務の内容、業務総量等を勘案し、本資産運用会社が定める利害関係取引規程及びコンプライアンスに関する諸規程に基づき、適正な手続を経て決定しています。

(注9) 市場水準、提供役務の内容、業務総量等を勘案し決定しています。

(注10) 市場水準等を総合的に勘案のうえ、本資産運用会社が定める利害関係取引規程及びコンプライアンスに関する諸規程に基づき、適正な手続を経て対処しています。

当期(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	森ビル 株式会社	東京都 港区	67,000,000	不動産業	被所有 直接15.0	不動産等の 賃貸及び 管理	物件の取得 (注2) (注6)	14,400,000	—	—
							物件の賃貸 (注3) (注7)	5,423,399	営業 未収入金	799
									前受金	968,529
									信託預り 敷金及び 保証金	8,678,475
							物件運営 管理費の支払 (注8)	230,610 (注4)	前払費用	5,039
敷金の預り (注5) (注9)	—	営業 未払金	47,669							
								信託預り 敷金及び 保証金	53,886	

(注1) 取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 虎ノ門ヒルズ 森タワーの一部及びオランダヒルズ森タワーの一部

(注3) 六本木ヒルズ森タワー、アーク森ビル、愛宕グリーンヒルズ、アークヒルズ サウスタワーの一部、虎ノ門ヒルズ 森タワー及び後楽森ビルの一部

(注4) 費用として処理されていない資産計上された支払手数料等(7,413千円)が含まれています。

(注5) 六本木ビュウタワー

[取引条件及び取引条件の決定方針等]

(注6) 本資産運用会社が定める利害関係取引規程及びコンプライアンスに関する諸規程に基づき、取得の意思決定を行っています。なお、利害関係人等でない不動産鑑定士(法人を含みます。)が鑑定した鑑定評価額を超えた額では取得していません。

(注7) 市場水準等を総合的に勘案のうえ、本資産運用会社が定める利害関係取引規程及びコンプライアンスに関する諸規程に基づき、適正な手続を経て対処しています。

(注8) 市場水準、提供役務の内容、業務総量等を勘案し、本資産運用会社が定める利害関係取引規程及びコンプライアンスに関する諸規程に基づき、適正な手続を経て決定しています。

(注9) 市場水準等を総合的に勘案のうえ、本資産運用会社が定める利害関係取引規程及びコンプライアンスに関する諸規程に基づき、適正な手続を経て対処しています。

2. 関連会社等

前期(自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)

該当事項はありません。

当期(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期(自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	森ビル・イン ベストメン トマネジ メント株式 会社	東京都 港区	200,000	不動産、 信託受益 権、その 他金融資 産の運用 業務	なし	資産運用の 委託、 役員の兼任	運用委託報酬 の支払 (注2) (注3)	201,529	未払費用	217,651

(注1) 取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 報酬額は、本投資法人と本資産運用会社との間で契約した「資産運用委託契約書」に定められています。

[取引条件及び取引条件の決定方針等]

(注3) 市場水準、提供役務の内容、業務総量等を勘案し決定しています。

当期(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	森ビル・イン ベストメン トマネジ メント株式 会社	東京都 港区	200,000	不動産、 信託受益 権、その 他金融資 産の運用 業務	なし	資産運用の 委託、 役員の兼任	運用委託報酬 の支払 (注2) (注4)	215,965 (注3)	未払費用	217,691

(注1) 取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 報酬額は、本投資法人と本資産運用会社との間で契約した「資産運用委託契約書」に定められています。

(注3) 運用委託報酬額には、不動産等の帳簿価額に算入した不動産取得に係る取得報酬14,400千円が含まれています。

[取引条件及び取引条件の決定方針等]

(注4) 市場水準、提供役務の内容、業務総量等を勘案し決定しています。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期(自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	磯部 英之	—	—	本投資法人執行役員兼森ビル・インベストメントマネジメント株式会社代表取締役社長	なし	本投資法人執行役員兼森ビル・インベストメントマネジメント株式会社代表取締役社長	森ビル・インベストメントマネジメント株式会社への運用委託報酬の支払(注2)(注3)	201,529	未払費用	217,651

(注1) 取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 磯部英之が第三者(森ビル・インベストメントマネジメント株式会社)の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人と森ビル・インベストメントマネジメント株式会社との間で契約した「資産運用委託契約書」に定められています。

[取引条件及び取引条件の決定方針等]

(注3) 市場水準、提供役務の内容、業務総量等を勘案し決定しています。

当期(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	磯部 英之	—	—	本投資法人執行役員兼森ビル・インベストメントマネジメント株式会社代表取締役社長	なし	本投資法人執行役員兼森ビル・インベストメントマネジメント株式会社代表取締役社長	森ビル・インベストメントマネジメント株式会社への運用委託報酬の支払(注2)(注4)	215,965(注3)	未払費用	217,691

(注1) 取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 磯部英之が第三者(森ビル・インベストメントマネジメント株式会社)の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人と森ビル・インベストメントマネジメント株式会社との間で契約した「資産運用委託契約書」に定められています。

(注3) 運用委託報酬額には、不動産等の帳簿価額に算入した不動産取得に係る取得報酬14,400千円が含まれています。

[取引条件及び取引条件の決定方針等]

(注4) 市場水準、提供役務の内容、業務総量等を勘案し決定しています。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前期 (2017年7月31日)	当期 (2018年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	—	40
繰延税金資産合計	—	40
繰延税金資産の純額	—	40

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 (2017年7月31日)	当期 (2018年1月31日)
法定実効税率	31.74%	31.74%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△30.47%	△31.72%
圧縮特別勘定積立金積立額	△1.25%	—%
その他	△0.01%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02%	0.03%

(賃貸等不動産に関する注記)

本投資法人は、東京都において、賃貸用の不動産（主用途はオフィスビル、住宅及び商業施設）を所有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期 (自 2017年2月 1日 至 2017年7月31日)	当期 (自 2017年8月 1日 至 2018年1月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	332,339,444	330,068,181
期中増減額	△2,271,263	13,656,034
期末残高	330,068,181	343,724,215
期末時価	352,090,000	370,446,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の減少額の主な要因は、1物件（元麻布ヒルズ（1,608,849千円））の譲渡及び減価償却費の計上によるものです。当期の増加額の主な要因は、2物件（虎ノ門ヒルズ 森タワー（総専有面積の約1.0%）（5,090,943千円）及びオランダヒルズ森タワー（総専有面積の約27.6%）（9,377,795千円））の取得によるものであり、減少額の主な要因は、減価償却費の計上によるものです。

(注3) 期末時価は、本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価額（決算日を価格時点とする「不動産鑑定評価書」によります。）を記載しています。

また、賃貸等不動産に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

（セグメント情報等に関する注記）

[セグメント情報]

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

[関連情報]

前期（自 2017年2月1日 至 2017年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント
森ビル株式会社	5,777,623	不動産賃貸事業

当期（自 2017年8月1日 至 2018年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント
森ビル株式会社	5,423,399	不動産賃貸事業

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 (自 2017年2月 1日 至 2017年7月31日)	当期 (自 2017年8月 1日 至 2018年1月31日)
1口当たり純資産額	102,314円	102,363円
1口当たり当期純利益	2,717円	2,659円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当期 (自 2017年2月 1日 至 2017年7月31日)	当期 (自 2017年8月 1日 至 2018年1月31日)
当期純利益(千円)	4,755,870	4,655,877
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	4,755,870	4,655,877
期中平均投資口数(口)	1,750,640	1,750,640

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（9）発行済投資口の総口数の増減

当期において発行済投資口の総口数及び出資総額の増減はありません。

なお、当期末現在までの最近5年間ににおける発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（百万円）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2013年 3月 4日	公募増資	22,000	253,520	10,433	112,444	（注1）
2013年 4月 3日	第三者割当増資	1,100	254,620	521	112,966	（注2）
2013年 9月 4日	公募増資	21,300	275,920	10,823	123,789	（注3）
2013年10月 2日	第三者割当増資	1,065	276,985	541	124,330	（注4）
2014年 2月 1日	投資口の分割	—	1,384,925	—	124,330	（注5）
2014年 8月 1日	公募増資	176,300	1,561,225	24,844	149,175	（注6）
2014年 8月27日	第三者割当増資	8,815	1,570,040	1,242	150,418	（注7）
2016年 2月 1日	公募増資	172,000	1,742,040	22,679	173,097	（注8）
2016年 2月24日	第三者割当増資	8,600	1,750,640	1,133	174,231	（注9）

（注1）1口当たり発行価額474,264円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

（注2）1口当たり発行価額474,264円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

（注3）1口当たり発行価額508,140円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

（注4）1口当たり発行価額508,140円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

（注5）2014年1月31日を基準日、2014年2月1日を効力発生日として、投資口1口につき5口の割合による投資口の分割を行いました。

（注6）1口当たり発行価額140,924円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

（注7）1口当たり発行価額140,924円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

（注8）1口当たり発行価額131,859円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

（注9）1口当たり発行価額131,859円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

4. 役員の変動

（1）本投資法人の役員

当期における役員の変動はありません。

役員の変動については、決定した時点で適時開示します。

（2）本資産運用会社の役員

当期における役員の変動はありません。

役員の変動については、決定した時点で適時開示します。

5. 参考情報

(1) 投資状況

(2018年1月31日現在)

資産の種類	主用途	地域	保有総額 (百万円) (注1)	資産総額に 対する比率 (%)
不動産	オフィスビル	東京都心5区及びその周辺地区	—	—
		東京圏	—	—
		地方主要都市部	—	—
	住宅	東京都心5区及びその周辺地区	—	—
		東京圏	—	—
		地方主要都市部	—	—
	商業施設等	東京都心5区及びその周辺地区	22,074	6.2
		東京圏	22,074	6.2
		地方主要都市部	—	—
	小計			22,074
信託不動産	オフィスビル	東京都心5区及びその周辺地区	315,388	88.9
		東京圏	315,388	88.9
		地方主要都市部	—	—
	住宅	東京都心5区及びその周辺地区	6,261	1.8
		東京圏	6,261	1.8
		地方主要都市部	—	—
	商業施設等	東京都心5区及びその周辺地区	—	—
		東京圏	—	—
		地方主要都市部	—	—
	小計			321,650
預金等のその他の資産(注2)			11,016	3.1
資産総額			354,740	100.0

(注1) 保有総額は、貸借対照表計上額(減価償却後の帳簿価額)によります。

(注2) 預金等のその他の資産には信託財産内の預金が7,596百万円含まれています。なお、不動産等を主な信託財産とする信託受益権には信託財産内の預金は含まれていません。

(2018年1月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	資産総額に対する比率 (%)
負債総額	175,538	49.5
純資産総額	179,202	50.5
資産総額	354,740	100.0

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

② 投資不動産物件

本投資法人が保有する投資不動産物件についての概要等は、下記「③ その他投資資産の主要なもの」にまとめて記載しています。

③ その他投資資産の主要なもの

本投資法人は、2018年1月31日現在、以下 a. の表に掲げる不動産及び不動産を主たる信託財産とする信託受益権を保有しています。なお、以下のすべての不動産及び信託不動産は、森ビル株式会社が主体となり開発したものです。

a. 不動産及び信託不動産の概要

2018年1月31日現在、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産は、以下のとおりです。

i) 用途別の資産概要

資産の種類	主用途	物件番号 (注1)	物件名称	所在地	竣工 年月 (注2)	構造・ 階数 (注2)	敷地面積 (㎡) (注2)(注3)	延床面積 (㎡) (注2)(注3)	所有形態 (注4)		期末 算定 価額 (百万円) (注5)	帳簿 価額 (百万円)	取得 価格 (百万円)	投資 比率 (%) (注6)
									土地	建物				
オフィスビル		0-0 プレミアム	六本木ヒルズ森タワー	港区 六本木	2003年 4月	S・SRC B6F/54F	57,177.66	442,150.70	共 (注7)	区	134,800	112,901	115,380	32.7
		0-1 プレミアム	アーク森ビル	港区 赤坂	1986年 3月	RC・ SRC・S B4F/37F	39,602.42	177,486.95	共 (注7)	区	57,900	61,543	62,480	17.7
		0-4 プレミアム	後楽森ビル	文京区 後楽	2000年 3月	SRC・S B6F/19F	6,611.58	46,154.65	借	区	23,400	24,965	27,200	7.7
		0-6 プレミアム	赤坂溜池タワー	港区 赤坂	2000年 9月	S・SRC・ RC B2F/25F	5,694.16	46,971.43	共 (注8)	区	30,100	41,942	43,930	12.5
		0-7 プレミアム	MORIタワー (事務所棟)	港区 愛宕	2001年 7月	S・SRC B2F/42F	13,014.36 (注9)	85,266.30	※ (注10)	※ (注11)	42,700	40,688	42,090	11.9
			フォレストタワー (住宅棟)	港区 愛宕	2001年 10月	S・SRC B4F/43F		60,815.71						
			プラザ (店舗棟)	港区 虎ノ門	2001年 7月	RC B1F/2F		2,083.60						
		0-8 プレミアム	アークヒルズ サウスタワー	港区 六本木	2013年 7月	S・SRC・ RC B4F/20F	5,846.69	53,043.48	共 (注12)	共 (注12)	24,400	18,918	19,150	5.4
		0-9 プレミアム	虎ノ門ヒルズ 森タワー	港区 虎ノ門	2014年 5月	S・SRC B5F/52F	17,068.95	241,581.95	共 (注7)	共	5,607	5,074	5,070	1.4
		0-10 プレミアム	オランダヒルズ森タワー	港区 虎ノ門	2005年 1月	S・SRC・ RC B2F/24F	3,487.61	35,076.12	共 (注13)	区	10,659	9,356	9,330	2.6
		小計									329,566	315,388	324,630	92.1
住宅		R-3 プレミアム	六本木ファーストプラザ	港区 六本木	1993年 10月	RC B1F/20F	4,357.88 (注14)	22,906.74 (注14)	共 (注14)	区 (注15)	2,060	2,255	2,100	0.6
		R-4	六本木ビュータワー	港区 六本木	1993年 10月	RC B1F/20F			共 (注14)	区 (注15)	2,720	4,005	4,000	1.1
		小計									4,780	6,261	6,100	1.7
商業施設等		S-1 プレミアム	ラフォーレ原宿(底地)	渋谷区 神宮前	-	-	2,565.06	-	所	-	36,100	22,074	21,820	6.2
		小計									36,100	22,074	21,820	6.2

資産の種類	主用途	物件番号 (注1)	物件名称	所在地	竣工 年月 (注2)	構造・ 階数 (注2)	敷地面積 (㎡) (注2)(注3)	延床面積 (㎡) (注2)(注3)	所有形態 (注4)		期末 算定 価額 (百万円) (注5)	帳簿 価額 (百万円)	取得 価格 (百万円)	投資 比率 (%) (注6)
									土地	建物				
ポートフォリオ合計											370,446	343,724	352,550	100.0

- (注1) 「物件番号」は、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産を次の主用途ごとに分類し、番号を付したものです。左のアルファベットは主用途を表し、Oはオフィスビルを、Rは住宅を、Sは商業施設等を表します。また、プレミアム物件を「プレミアム」として表記しています。以下同じです。
- (注2) 「竣工年月」、「構造・階数」、「敷地面積」及び「延床面積」は、不動産登記簿の記載に基づいて記載しています。なお、「構造・階数」については、下記の略称を用いて記載しています。
RC：鉄筋コンクリート造、SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造、B：地下、F：階数
- (注3) 「敷地面積」及び「延床面積」は、所有形態にかかわらず、不動産登記簿の記載に基づき敷地全体の面積及び建物全体の延床面積を記載しています。
- (注4) 「所有形態」の欄には、権利の種類を記載しています。なお、「所」は所有権、「共」は共有持分の所有権、「区」は区分所有建物の専有部分の所有権（区分所有権）、「借」は借地権を示しています。
- (注5) 「期末算定価額」は、アークヒルズ サウスタワーを除く各物件については、2018年1月31日を価格時点とする一般財団法人日本不動産研究所作成の不動産鑑定評価書に基づき記載しています。アークヒルズ サウスタワーについては、2018年1月31日を価格時点とする大和不動産鑑定株式会社作成の不動産鑑定評価書に基づき記載しています。
- (注6) 「投資比率」は、取得価格のポートフォリオ合計に対する比率を記載しています。
- (注7) 共有持分を敷地権割合で保有しています。
- (注8) 赤坂溜池タワーに係る土地は、他の所有者の所有する土地（1705番1）と信託受託者が森ビル株式会社との間で共有する土地（1701番1）からなり、分有となっています。土地（1701番1）の信託受託者の共有持分比率は約98.6%であり、共有持分比率に相当する面積は3,211.94㎡です。以下同じです。
- (注9) 愛宕グリーンヒルズの「敷地面積」は、愛宕グリーンヒルズ運営協議会規約に基づき当該建物の敷地利用権が設定されている敷地全体の面積を記載しています。
- (注10) 愛宕グリーンヒルズに係る土地は、他の所有者の所有する土地と信託受託者が森ビル株式会社との間で共有する土地、準共有する借地権及び地役権とからなり、愛宕グリーンヒルズ運営協議会規約において各々の建物に対応する敷地が定められています。
- (注11) 愛宕グリーンヒルズに係る建物は、他の所有者の所有する区分所有権と信託受託者が森ビル株式会社との間で共有する所有権及び区分所有権とからなります。
- (注12) 一棟の建物及びその敷地の共有持分25%を保有しています。
- (注13) オランダヒルズ森タワーに係る土地は、東京都の所有する土地（芝公園三丁目802番2及び麻布台一丁目224番28）と信託受託者が森ビル株式会社との間で共有する土地（虎ノ門五丁目124番1及び芝公園三丁目803番3）からなり、分有となっています。土地（虎ノ門五丁目124番1及び芝公園三丁目803番3）の信託受託者の共有持分比率は約62.9%であり、共有持分比率に相当する面積は1,910.96㎡です。以下同じです。
- (注14) 六本木ファーストプラザ及び六本木ビュータワーは、敷地を共通とし、不動産登記簿上一棟の区分所有建物として登記されているため、両信託不動産に係る敷地面積及び延床面積はまとめて記載しています。なお、両信託不動産の土地については、管理規約の定めにより各々の建物に対応する敷地が定められており、該当する敷地を敷地権割合で保有しています。
- (注15) 六本木ファーストプラザ及び六本木ビュータワーは、不動産登記簿上一棟の区分所有建物として登記されており、六本木ファーストプラザについては、該当する全90戸のうち42戸を対象とする区分所有権を、六本木ビュータワーについては、該当する全202戸のうち92戸を対象とする区分所有権を、保有しています。

ii) 賃貸状況の概要(2018年1月31日現在)

物件番号	物件名称	賃貸方式 (注1)	総賃貸可能面積 (㎡) (注2)	総賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	エンドテナント 総数 (注4)	総賃料収入 (年間賃料) (百万円) (注5)	敷金・保証金 (百万円) (注6)
0-0	六本木ヒルズ森タワー	固定型 マスターリース	43,041.54	43,041.54	100.0	1	5,886	4,905
0-1	アーク森ビル	固定型 マスターリース	24,588.43	24,588.43	100.0	1	2,702	2,241
0-4	後楽森ビル	パススルー型 マスターリース	16,197.44	15,804.26	97.6	22	1,279	1,261
0-6	赤坂溜池タワー	パススルー型 マスターリース	19,786.01	18,867.17	95.4	136	1,487	1,037
0-7	愛宕グリーンヒルズ	固定型 マスターリース	29,667.58	29,667.58	100.0	1	2,024	1,349
0-8	アークヒルズ サウスタワー	パススルー型 マスターリース	9,007.32	8,359.70	92.8	39	946	855
0-9	虎ノ門ヒルズ 森タワー	固定型 マスターリース	1,709.27	1,709.27	100.0	1	217	180
0-10	オランダヒルズ森タワー	パススルー型 マスターリース	5,794.07	5,576.86	96.3	23	564	494
R-3	六本木ファーストプラザ	パススルー型 マスターリース	2,956.77	2,906.67	98.3	41	167	60
R-4	六本木ビュータワー	パススルー型 マスターリース	4,515.25	4,325.96	95.8	88	200	42
S-1	ラフォーレ原宿(底地)	事業用定期借地	2,565.06	2,565.06	100.0	1	1,258	—
ポートフォリオ合計			159,828.74	157,412.50	98.5	354	16,737	12,430

(注1) 共有者に対して賃貸権限を付与し、その対価として固定額が支払われる場合は固定型マスターリースとみなします。以下同じです。

(注2) 「総賃貸可能面積」は、エンドテナントに対して賃貸が可能であると考えられる面積を記載しています。なお、テナントに対して、固定型マスターリースにより一括賃貸をしている場合及び共有者に対して賃貸権限を付与し、その対価として固定額が支払われる場合は、当該テナント又は共有者をエンドテナントとみなします。以下同じです。「総賃貸面積」は、エンドテナントとの間の賃貸借契約等に表示された契約面積の合計を記載しています。ただし、後楽森ビルについては、信託受益権の準共有持分割合(80%)を、愛宕グリーンヒルズについては、信託受益権の準共有持分割合(74%)を、虎ノ門ヒルズ 森タワーについては、信託受益権の準共有持分割合(7%)を、オランダヒルズ森タワーについては、信託受益権の準共有持分割合(57%)を、それぞれ信託不動産に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に乘以得た面積を小数第3位を四捨五入して記載しています。アークヒルズ サウスタワーについては、一棟の建物に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に共有持分割合(25%)を乘以得た面積を小数第3位を四捨五入して記載しています。赤坂溜池タワーについては、用途が事務所及び店舗に該当する区画については信託受託者、株式会社朝日新聞社及び森ビル株式会社が区分所有権を有する専有部分(該当用途区画の全て)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に、用途が居宅に該当する区画については信託受託者及び株式会社朝日新聞社が区分所有権を有する専有部分(128戸)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に、本投資法人が保有している信託受益権に対する配分比率(それぞれ2016年7月29日付建物賃貸借変更契約に定める比率(65.9%)、2016年1月6日付建物賃貸借変更契約に定める比率(67%)をいいます。)を乘以、小数第3位を四捨五入して算出しています。以下同じです。

なお、総賃貸可能面積及び総賃貸面積には、倉庫、駐車場、機械室等の面積を含めていません。以下同じです。

(注3) 「稼働率」は、総賃貸可能面積に占める総賃貸面積の割合を記載しています。なお、ポートフォリオ合計には、総賃貸可能面積の合計に占める総賃貸面積の合計の割合を記載しています。

(注4) 「エンドテナント総数」は、固定型マスターリースの物件及びラフォーレ原宿(底地)は1とし、その他の物件は、オフィス・店舗テナントに関し、同一物件内で同一テナントが複数の貸室を賃借している場合には、それを1、住宅テナントに関しては1住戸につき1とそれぞれ数えて記載しています。以下同じです。

(注5) 「総賃料収入(年間賃料)」は、エンドテナントとの間の賃貸借契約等に表示されている月間賃料(ただし、契約期間の最初にフリーレント期間を設定している場合は、フリーレント期間終了後の月間賃料。また、売上歩合賃料は、2018年1月1日から同年1月31日におけるエンドテナントへの請求額。)を12倍した金額を記載しています。ただし、後楽森ビルについては、信託受益権の準共有持分割合(80%)を、愛宕グリーンヒルズについては、信託受益権の準共有持分割合(74%)を、虎ノ門ヒルズ 森タワーについては、信託受益権の準共有持分割合(7%)を、オランダヒルズ森タワーについては、信託受益権の準共有持分割合(57%)を、それぞれ信託不動産に係る総賃料収入(年間賃料)に乘以得た金額を記載しています。アークヒルズ サウスタワーについては、一棟の建物に係る総賃料収入(年間賃料)に共有持分割合(25%)を乘以得た金額を記載しています。赤坂溜池タワーについては、用途が事務所及び店舗に該当する区画については信託受託者、株式会社朝日新聞社及び森ビル株式会社が区分所有権を有する専有部分(該当用途区画の全て)に係る総賃料収入(年間賃料)に、用途が居宅に該当する区画については信託受託者及び株式会社朝日新聞社が区分所有権を有する専有部分(128戸)に係る総賃料収入(年間賃料)に、本投資法人が保有している信託受益権に対する配分比率(それぞれ65.9%、67%)を乘以算出しています。以下同じです。

(注6) 「敷金・保証金」は、エンドテナントとの間の賃貸借契約等に表示されている金額の残高を記載しています。ただし、六本木ビュータワーについては、マスターレシーである森ビル株式会社との間の賃貸借契約に表示されている金額を記載しています。後楽森ビルについ

では、信託受益権の準共有持分割合（80%）を、愛宕グリーンヒルズについては、信託受益権の準共有持分割合（74%）を、虎ノ門ヒルズ 森タワーについては、信託受益権の準共有持分割合（7%）を、オランダヒルズ森タワーについては、信託受益権の準共有持分割合（57%）を、それぞれ信託不動産に係る敷金・保証金に乗じて得た金額を記載しています。アークヒルズ サウスタワーについては、一棟の建物に係る敷金・保証金に共有持分割合（25%）を乗じて得た金額を記載しています。赤坂溜池タワーについては、用途が事務所及び店舗に該当する区画については信託受託者、株式会社朝日新聞社及び森ビル株式会社が区分所有権を有する専有部分（該当用途区画の全て）に係る敷金・保証金に、用途が居宅に該当する区画については信託受託者及び株式会社朝日新聞社が区分所有権を有する専有部分（128戸）に係る敷金・保証金に、本投資法人が保有している信託受益権に対する配分比率（それぞれ65.9%、67%）を乗じて算出しています。以下同じです。

iii) 主なテナントへの賃貸借の概要

2018年1月31日現在、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産に関して、賃貸面積が総賃貸面積の合計の10%以上を占めるテナント及び当該テナントへの賃貸借の概要は、以下のとおりです。

テナント名	業種	物件名称	総賃料収入 (年間賃料) (百万円)	敷金・ 保証金 (百万円)	賃貸面積 (㎡) (注1)	総賃貸 面積の 合計に 占める 割合 (%) (注2)	契約 満了日	契約更改 の方法	摘要
森ビル 株式会社	不動産業	六本木ヒルズ森タワー	5,886	4,905	43,041.54	27.3	2021年 7月31日	5年毎の 自動更新	23・24階部分
							2018年 9月30日	5年毎の 自動更新	19・22階部分
							2019年 7月31日	5年毎の 自動更新	20階部分
							2020年 9月15日	5年毎の 自動更新	28階部分
							2021年 1月31日	5年毎の 自動更新	25階部分
							2021年 3月31日	5年毎の 自動更新	26・27・29階部分
		アーク森ビル	2,702	2,241	24,588.43	15.6	2021年 1月31日	5年毎の 自動更新	13階部分
							2021年 1月31日	5年毎の 自動更新	12・22階部分
							2021年 1月31日	5年毎の 自動更新	23・25階部分
							2021年 1月31日	5年毎の 自動更新	4・15・24階部分
							2023年 3月31日	5年毎の 自動更新	地下4階～1階 冷熱供給所部分
		後楽森ビル	1,279	1,261	15,804.26	10.0	2023年 3月 3日	定期建物 賃貸借契約	—
		赤坂溜池タワー	1,487	1,037	18,867.17	12.0	2026年 3月31日	5年毎の 自動更新	用途が事務所及 び店舗に該当す る区画(倉庫・ 駐車場等の一部 を含みます。)
							2021年 3月31日	5年毎の 自動更新	用途が居宅に該 当する区画(駐 車場等の一部を 含みます。)
		愛宕グリーンヒルズ	2,024	1,349	29,667.58	18.8	2022年 4月30日	5年毎の 自動更新	—
		アークヒルズ サウスタワー	946	855	8,359.70	5.3	2034年 7月31日	1年毎の 自動更新	—
		虎ノ門ヒルズ 森タワー	217	180	1,709.27	1.1	2022年 7月31日	5年毎の 自動更新	—
		オランダヒルズ森タワー	564	494	5,576.86	3.5	2032年 7月31日	10年毎の 自動更新	—
六本木ファーストプラザ	167	60	2,906.67	1.8	2023年 3月 3日	定期建物 賃貸借契約	—		
六本木ビュータワー	200	42	4,325.96	2.7	2023年 3月 3日	定期建物 賃貸借契約	—		
合計			15,478	12,430	154,847.44	98.4			

(注1) 「賃貸面積」は、エンドテナントとの間の賃貸借契約等に表示された契約面積を記載しています。ただし、後楽森ビルについては、信託受益権の準共有持分割合(80%)を、愛宕グリーンヒルズについては、信託受益権の準共有持分割合(74%)を、虎ノ門ヒルズ 森タワーについては、信託受益権の準共有持分割合(7%)を、オランダヒルズ森タワーについては、信託受益権の準共有持分割合(57%)を、それぞれ乗じて得た面積を小数第3位を四捨五入して記載しています。アークヒルズ サウスタワーについては、一棟の建物に係る賃貸面積に共有持分割合(25%)を乗じて得た面積を小数第3位を四捨五入して記載しています。赤坂溜池タワーについては、用途が事務所及び店舗に該当する区画については信託受託者、株式会社朝日新聞社及び森ビル株式会社が区分所有権を有する専有部分(該当用途区画の全て)に係る賃貸面積に、用途が居宅に該当する区画については信託受託者及び株式会社朝日新聞社が区分所有権を有する専有部分

（128戸）に係る賃貸面積に、本投資法人が保有している信託受益権に対する配分比率（それぞれ65.9%、67%）を乗じ、小数第3位を四捨五入して算出しています。なお、賃貸面積には、倉庫、駐車場、機械室等の面積を含めていません。

（注2）「総賃貸面積の合計に占める割合」は、2018年1月31日現在本投資法人が保有している各不動産及び信託不動産の総賃貸面積の合計に占める賃貸面積の割合を記載しています。

iv) 賃貸面積上位5テナント

2018年1月31日現在、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産における賃貸面積上位5社を占めるエンドテナントは、以下のとおりです。

エンドテナント名称	物件名称	賃貸面積 (㎡) (注1)	面積比率 (%) (注2)
森ビル株式会社	六本木ヒルズ森タワー アーク森ビル 後楽森ビル 愛宕グリーンヒルズ アークヒルズ サウスタワー 虎ノ門ヒルズ 森タワー	99,345.92	63.1
昭和リース株式会社	後楽森ビル	2,683.90	1.7
森ビル流通システム株式会社	ラフォーレ原宿（底地）	2,565.06	1.6
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	後楽森ビル	2,116.88	1.3
マイラン製菓株式会社	オランダヒルズ森タワー	1,971.36	1.3
上位5社を占めるエンドテナントの合計		108,683.12	69.0

（注1）「賃貸面積」は、各エンドテナントとの間の賃貸借契約等に表示された契約面積を記載しています。ただし、後楽森ビルについては、信託受益権の準共有持分割合（80%）を、愛宕グリーンヒルズについては、信託受益権の準共有持分割合（74%）を、虎ノ門ヒルズ 森タワーについては、信託受益権の準共有持分割合（7%）を、オランダヒルズ森タワーについては、信託受益権の準共有持分割合（57%）を、それぞれ賃貸面積に乗じて得た面積を小数第3位を四捨五入して記載しています。アークヒルズ サウスタワーについては、一棟の建物に係る賃貸面積に共有持分割合（25%）を乗じて得た面積を小数第3位を四捨五入して記載しています。なお、賃貸面積には、倉庫、駐車場、機械室等の面積を含めていません。

（注2）「面積比率」は、2018年1月31日現在本投資法人が保有している各不動産及び信託不動産の総賃貸面積の合計に占める賃貸面積の割合を記載しています。以下同じです。

v) 利害関係者への賃貸借の概要

2018年1月31日現在、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産における利害関係者をエンドテナントとする賃貸借の概要は、以下のとおりです。

エンドテナント名称	入居物件名称	賃貸面積(m ²)	面積比率(%)	総賃料収入(年間賃料)(千円)	契約満了日	契約更改の方法	契約形態	摘要
森ビル株式会社	六本木ヒルズ森タワー	43,041.54	27.3	5,886,901	2021年7月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	23・24階部分
					2018年9月30日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	19・22階部分
					2019年7月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	20階部分
					2020年9月15日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	28階部分
					2021年1月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	25階部分
					2021年3月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	26・27・29階部分
	アーク森ビル	24,588.43	15.6	2,702,973	2021年1月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	13階部分
					2021年1月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	12・22階部分
					2021年1月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	23・25階部分
					2021年1月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	4・15・24階部分
					2023年3月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	地下4階～1階 冷熱供給所部分
	後楽森ビル	292.22	0.2	5,105	2018年3月31日	—	自己使用の覚書	—
	愛宕グリーンヒルズ	29,667.58	18.8	2,024,640	2022年4月30日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	—
	アークヒルズサウスタワー	46.88	0.0	6,000	2021年5月16日	—	自己使用の覚書	—
虎ノ門ヒルズ森タワー	1,709.27	1.1	217,162	2022年7月31日	5年毎の自動更新	固定型マスターリース	—	
森ビル流通システム株式会社	ラフォーレ原宿(底地)	2,565.06	1.6	1,258,800	2030年9月14日	—	事業用定期借地	—
合計		101,910.98	64.7	12,101,583				

vi) 主要な不動産の概要

2018年1月31日現在、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産における総賃料収入が総賃料収入の合計の10%以上を占めるものの概要は、以下のとおりです。

物件番号	物件名称	総賃料収入 (年間賃料) (百万円)	総賃料収入 (年間賃料)の 合計に占める割合 (%) (注1)	総賃貸可能 面積 (㎡)	総賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%) (注2)	エンド テナント 総数
0-0	六本木ヒルズ森タワー	5,886	35.2	43,041.54	43,041.54	100.0	1
0-1	アーク森ビル	2,702	16.1	24,588.43	24,588.43	100.0	1
0-7	愛宕グリーンヒルズ	2,024	12.1	29,667.58	29,667.58	100.0	1
合計		10,614	63.4	97,297.55	97,297.55	100.0	3

(注1) 2018年1月31日現在本投資法人が保有している各不動産及び信託不動産の総賃料収入(年間賃料)の合計に占める各不動産及び信託不動産の総賃料収入(年間賃料)の割合を記載しています。

(注2) 「稼働率」は、総賃貸可能面積に占める総賃貸面積の割合を記載しています。なお、合計欄には、総賃貸可能面積の合計に占める総賃貸面積の合計の割合を記載しています。

vii) 設計等に関する事項の概要

2018年1月31日現在、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産における設計者、構造設計者、施工者、建築確認機関及び構造審査機関は、以下のとおりです。

物件番号	物件名称	設計者	構造設計者	施工者	建築確認機関	構造審査機関 (注)
0-0	六本木ヒルズ森タワー	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社入江三宅 設計事務所	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社構造計画研究所	株式会社大林組・ 鹿島建設株式会社 共同企業体	東京都	一般財団法人 日本建築 センター
0-1	アーク森ビル	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社入江三宅 設計事務所	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社入江三宅 設計事務所	鹿島建設株式会社・ 戸田建設株式会社・ フジタ工業株式会社 共同企業体	東京都	一般財団法人 日本建築 センター
0-4	後楽森ビル	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社現代建築研究所	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社織本匠 構造設計研究所	清水建設株式会社・ 佐藤工業株式会社 共同企業体	東京都	一般財団法人 日本建築 センター
0-6	赤坂溜池タワー	清水建設株式会社 一級建築士事務所	清水建設株式会社 一級建築士事務所	清水建設株式会社・ 株式会社竹中工務店 共同企業体	東京都	一般財団法人 日本建築 センター
0-7	愛宕グリーンヒルズ	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社入江三宅 設計事務所	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社構造計画研究所	(事務所棟・店舗棟) 株式会社竹中工務店・ 株式会社熊谷組 共同企業体 (住宅棟) 戸田建設株式会社	東京都	(事務所棟・ 住宅棟) 一般財団法人 日本建築 センター (店舗棟) 東京都
0-8	アークヒルズ サウスタワー	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社入江三宅 設計事務所	森ビル株式会社 一級建築士事務所 株式会社入江三宅 設計事務所 清水建設株式会社 一級建築士事務所	清水建設株式会社	一般財団法人 日本建築 センター	一般財団法人 日本建築 センター
0-9	虎ノ門ヒルズ 森タワー	株式会社日本設計	株式会社日本設計 株式会社大林組 一級建築士事務所	株式会社大林組	一般財団法人 日本建築 センター	一般財団法人 日本建築 センター
0-10	オランダヒルズ森タワー	株式会社山下設計	株式会社山下設計	株式会社大林組	東京都	一般財団法人 日本建築 センター
R-3	六本木ファーストプラザ	住宅・都市整備公団 株式会社入江三宅 設計事務所	住宅・都市整備公団 株式会社構造計画研究所	清水建設株式会社・ 安藤建設株式会社 共同企業体	東京都	一般財団法人 日本建築 センター
R-4	六本木ビュータワー					

(注) 超高層建築物や免震建築物等の特殊な構造方法を用いた建築物については、建築基準法令の定めにより、一般の基準よりも詳細な審査がなされる構造評定（2000年以降は建築基準法上の性能評価）を取得する必要があります。また、行政当局の指導等に従って取得する場合があります。

viii) 建物状況調査報告書の概要

各不動産及び信託不動産ごとに建物状況調査（地震リスク分析も含まれます。）を建物調査会社に委託し、建物状況調査報告書を受領しています。2018年1月31日現在、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産の状況は以下のとおりです。「緊急修繕費用の見積額」は、建物調査会社が試算した緊急を要する修繕費用です。「長期修繕費用の見積額」は、建物調査会社が試算した15年間の修繕・更新費用の年平均額です。当該報告書の内容は建物調査会社の意見であり、その正確性については保証されているものではありません。

なお、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産について地震保険は付保していません。

物件番号	物件名称		作成年月	緊急修繕費用の見積額 (千円)	長期修繕費用の見積額 (千円)		PML (%) (注6)	建物調査会社
					(注1)	(注2)		
0-0	六本木ヒルズ森タワー		2015年11月	—	43,102		0.59	株式会社東京建築検査機構
0-1	アーク森ビル		2017年12月	—	104,793		0.78	株式会社東京建築検査機構
0-4	後楽森ビル		2017年 1月	—	61,275		0.73	株式会社東京建築検査機構
0-6	赤坂溜池タワー		2017年 1月	—	47,412		1.79	株式会社東京建築検査機構
0-7	愛宕 グリーンヒルズ	MORIタワー (事務所棟)	2018年 1月	—	140,220		2.35	東京海上日動 リスクコンサルティング 株式会社
		フォレストタワー (住宅棟)		—	75,281		2.34	
		プラザ (店舗棟)		—	3,104		5.94	
0-8	アークヒルズ サウスタワー		2014年 5月	—	6,186		1.56	株式会社東京建築検査機構
0-9	虎ノ門ヒルズ 森タワー		2017年 8月	—	1,234		0.50	株式会社東京建築検査機構
0-10	オランダヒルズ森タワー		2017年 8月	—	25,380		0.85	株式会社東京建築検査機構
R-3	六本木ファーストプラザ		2017年 1月	—	7,310		2.20	株式会社東京建築検査機構
R-4	六本木ビュータワー		2017年 1月	—	10,906		2.20	株式会社東京建築検査機構
S-1	ラフォーレ原宿（底地）（注7）		—	—	—		—	—
合計				—	526,203		0.98	

(注1) 六本木ヒルズ森タワーについては、全体を対象とした見積額に、本投資法人が保有している信託受益権に係る部分の管理規約に基づく負担割合を乗じて得た金額を記載しています。

(注2) アーク森ビルについては、全体を対象とした見積額に、本投資法人が保有している信託受益権に係る部分の管理規約に基づく負担割合を乗じて得た金額を記載しています。

(注3) 愛宕グリーンヒルズについては、各棟全体を対象とした見積額に、本投資法人が保有している信託受益権の準共有持分に係る部分の管理規約に基づく負担割合を乗じて得た金額を記載しています。

(注4) 虎ノ門ヒルズ 森タワーについては、信託不動産全体を対象とした見積額に、本投資法人が保有している信託受益権の準共有持分割合を乗じて得た金額を記載しています。

(注5) オランダヒルズ森タワーについては、信託不動産全体を対象とした見積額に、本投資法人が保有している信託受益権の準共有持分割合を乗じて得た金額を記載しています。

(注6) SOMPOリスクアマネジメント株式会社による2017年2月21日付ポートフォリオ地震PML評価報告書の数値を記載しています。

(注7) ラフォーレ原宿（底地）については、本投資法人は建物等を保有していないため、建物状況調査を実施していません。

ix) 資本的支出の状況

(イ) 資本的支出の実施状況

当期中に行った資本的支出に該当する主要な工事は以下のとおりです。当期中の資本的支出はポートフォリオ全体で189百万円であり、当期費用に区分された修繕費55百万円、施工管理報酬1.7百万円と合わせ、合計246百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	期間	資本的支出の金額 (百万円)
六本木ヒルズ森タワー (東京都港区)	専用部照明LED化工事	自 2017年12月 至 2017年12月	15
後楽森ビル (東京都文京区)	基準階空調機制御部品更新工事	自 2017年 7月 至 2018年 1月	29
	各階セキュリティシステム改修工事	自 2017年10月 至 2018年 1月	25
赤坂溜池タワー (東京都港区)	住戸リニューアル工事	自 2017年 8月 至 2018年 1月	10
	住戸家電更新工事	自 2017年 8月 至 2018年 1月	10
六本木ビュータワー (東京都港区)	住戸リニューアル工事	自 2017年 8月 至 2018年 1月	22
その他	—	—	75
ポートフォリオ全体			189

(注) 1件当たりの金額が10百万円を超える案件を対象としています。

(ロ) 資本的支出の予定

2018年1月31日現在、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産に関し、計画されている主な改修工事等に伴う資本的支出の予定金額は以下のとおりです。なお、資本的支出の予定金額のうち、工事の内容等に従い会計上の費用に区分される結果となるものが発生する場合があります。

不動産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	資本的支出の予定金額(百万円)		
			総額	当期支払額	既支払総額
六本木ヒルズ森タワー (東京都港区)	専用部スプリンクラー更新工事	自 2017年 3月 至 2018年 3月	51	—	—
	空調監視制御システム更新工事	自 2017年 9月 至 2018年 3月	25	—	—
	セキュリティシステム更新工事	自 2017年 9月 至 2018年 3月	23	—	—
	電気監視制御システム更新工事	自 2017年10月 至 2018年 3月	11	—	—
	基準階空調機制御部品更新工事	自 2017年10月 至 2018年 3月	11	—	—
	専用部空調用VAV改修工事	自 2018年 1月 至 2018年 2月	20	—	—
	けやき坂通り車道舗装 打ち替え工事	自 2018年 1月 至 2018年 2月	12	—	—
アーク森ビル (東京都港区)	非常用発電機設備更新工事	自 2016年12月 至 2018年 4月	58	—	—
	カラヤン広場滝設備改修工事	自 2017年10月 至 2018年 2月	15	—	—
	中水設備改修工事	自 2017年11月 至 2018年 5月	13	—	—
	低層用エレベーター改修工事	自 2017年 9月 至 2018年 3月	10	—	—
後楽森ビル (東京都文京区)	専用部空調機VAV改修工事	自 2018年 5月 至 2018年 7月	18	—	—
	専用部照明LED化工事	自 2018年 2月 至 2018年 7月	16	—	—
	専用部エアバランスユニット 更新工事	自 2018年 2月 至 2018年 7月	40	—	—

不動産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	資本的支出の予定金額(百万円)		
			総額	当期支払額	既支払総額
赤坂溜池タワー (東京都港区)	ヒーツ熱交換器更新工事	自 2017年 2月 至 2018年 2月	13	-	-
	住戸家電更新工事	自 2018年 2月 至 2019年 1月	20	-	-
	住戸リニューアル工事	自 2018年 2月 至 2019年 1月	10	-	-
	基準階エアバランスユニット 交換工事	自 2018年 2月 至 2019年 1月	27	-	-
	専用部照明LED化工事	自 2018年 2月 至 2019年 1月	13	-	-
	駐車場精算機更新工事	自 2018年 8月 至 2019年 1月	10	-	-
	住宅バルコニー植栽改修工事	自 2018年 8月 至 2019年 1月	15	-	-
	事務所棟外壁塗装改修工事	自 2017年 7月 至 2018年 3月	55	19	19
	住宅棟外壁塗装改修工事	自 2018年 3月 至 2019年 4月	83	10	10
愛宕グリーンヒルズ (東京都港区)	オフィスエントランス等 リニューアル工事	自 2018年 1月 至 2018年 4月	136	-	-
	事務所棟セキュリティシステム 制御機器更新工事	自 2018年 1月 至 2018年 5月	12	-	-
六本木ビュータワー (東京都港区)	住戸リニューアル工事	自 2018年 2月 至 2018年 7月	54	-	-

(注) 1件当たりの予定金額が10百万円を超える案件を対象としています。

b. 信託受益権の概要

(2018年1月31日現在)

主用途	物件番号	物件名称	信託受託者	信託設定日	信託期間満了日	摘要
オフィスビル	0-0 プレミアム	六本木ヒルズ森タワー	三井住友信託銀行株式会社	2011年 8月 1日	2026年 7月31日	23・24階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
			三井住友信託銀行株式会社	2013年10月 1日	2028年 9月30日	19・22階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
			三井住友信託銀行株式会社	2014年 8月 1日	2029年 7月31日	20階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
			三井住友信託銀行株式会社	2015年 9月16日	2030年 9月15日	28階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
			三井住友信託銀行株式会社	2016年 2月 1日	2031年 1月31日	25階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
			三菱UFJ信託銀行株式会社	2016年 4月 1日	2036年 3月31日	26・27・29階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
	0-1 プレミアム	アーク森ビル	みずほ信託銀行株式会社	2006年 3月22日	2026年 3月31日	13階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
			みずほ信託銀行株式会社	2008年 3月28日	2026年 3月31日	12・22階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
			みずほ信託銀行株式会社	2011年 3月18日	2026年 3月31日	23・25階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
			三井住友信託銀行株式会社	2011年 8月 1日	2026年 7月31日	4・15・24階部分の区分所有権に係る信託受益権です。
三井住友信託銀行株式会社			2013年 4月 1日	2028年 3月31日	地下4階～1階冷熱供給所部分の区分所有権に係る信託受益権です。	
0-4 プレミアム	後楽森ビル	三井住友信託銀行株式会社	2003年 3月 4日	2023年 3月 3日	当該信託受益権は、信託財産に対する80%の権利を表すものであり、信託財産に対する残りの20%の権利を表す信託受益権は森ビル株式会社が保有しています。	
0-6 プレミアム	赤坂溜池タワー	三井住友信託銀行株式会社	2008年 9月30日	2026年 3月31日	用途が事務所及び店舗に該当する区画(倉庫・駐車場等の一部を含みます。)に係る信託受益権です。	
		三井住友信託銀行株式会社	2011年 3月18日	2026年 3月31日	用途が居宅に該当する区画(駐車場等の一部を含みます。)に係る信託受益権です。	
0-7 プレミアム	愛宕グリーンヒルズ	三菱UFJ信託銀行株式会社	2012年 5月 1日	2027年 4月30日	当該信託受益権は、信託財産に対する74%の権利を表すものであり、信託財産に対する残りの26%の権利を表す信託受益権は森ビル株式会社が保有しています。	
0-8 プレミアム	アークヒルズサウスタワー	三菱UFJ信託銀行株式会社	2014年 8月 1日	2034年 7月31日	共有持分25%に係る信託受益権です。	
0-9 プレミアム	虎ノ門ヒルズ 森タワー	三菱UFJ信託銀行株式会社	2014年 6月26日	2037年 7月31日	当該信託受益権は、信託財産に対する7%の権利を表すものであり、信託財産に対する残りの93%の権利を表す信託受益権は森ビル株式会社が保有しています。	
0-10 プレミアム	オランダヒルズ森タワー	三井住友信託銀行株式会社	2017年 8月 1日	2032年 7月31日	当該信託受益権は、信託財産に対する57%の権利を表すものであり、信託財産に対する残りの43%の権利を表す信託受益権は森ビル株式会社が保有しています。	
住宅	R-3 プレミアム	六本木ファーストプラザ	三井住友信託銀行株式会社	2003年 3月 4日	2023年 3月 3日	—
	R-4	六本木ビュータワー	三井住友信託銀行株式会社	2003年 3月 4日	2023年 3月 3日	六本木ビュータワーの80戸の区分所有権に係る信託受益権です。
三井住友信託銀行株式会社			2006年 3月22日	2023年 3月 3日	六本木ビュータワーの12戸の区分所有権に係る信託受益権です。	

c. ポートフォリオの状況

i) 物件クオリティ別投資比率

(2018年1月31日現在)

クオリティ区分(注)	物件数	取得価格(百万円)	投資比率(%)
プレミアム物件	10	348,550	98.9
プレミアム物件以外	1	4,000	1.1
ポートフォリオ合計	11	352,550	100.0

(注) クオリティ区分におけるプレミアム物件については、最近の有価証券報告書(2017年10月27日提出)における「2 投資方針 (1) 投資方針 ② 運用戦略 (イ) 重点戦略 a. プレミアム物件をコアとした都市型ポートフォリオの構築 i. プレミアム物件を重視した投資」をご参照ください。

ii) 主たる用途別投資比率

(2018年1月31日現在)

主たる用途	物件数	取得価格(百万円)	投資比率(%)
オフィスビル	8	324,630	92.1
住宅	2	6,100	1.7
商業施設	1	21,820	6.2
ポートフォリオ合計	11	352,550	100.0

iii) 地域別投資比率

(2018年1月31日現在)

地域		物件数	取得価格(百万円)	投資比率(%)
東京圏	東京都心5区及びその周辺地区	11	352,550	100.0
	港区	9	303,530	86.1
	文京区	1	27,200	7.7
	渋谷区	1	21,820	6.2
	東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県	11	352,550	100.0
地方主要都市部	東京圏以外にある政令指定都市及びこれに準ずる全国主要都市	—	—	—
ポートフォリオ合計		11	352,550	100.0

iv) 築年数別投資比率

(2018年1月31日現在)

築年数	物件数	取得価格(百万円)	投資比率(%)
10年未満	2	24,220	7.3
10年以上15年未満	2	124,710	37.7
15年以上	6	181,800	55.0
ポートフォリオ合計	10	330,730	100.0

(注) 愛宕グリーンヒルズは、竣工年月日を2001年7月30日として算出しており、ラフォーレ原宿(底地)については本集計対象から外しています。下記「v) 建物規模別投資比率」において同じです。なお、取得価格で加重平均した平均築年数は18.2年(小数第2位を四捨五入しています。)です。

v) 建物規模別投資比率

(2018年1月31日現在)

規模(注)	物件数	取得価格(百万円)	投資比率(%)
30,000㎡以上	8	324,630	98.2
10,000㎡以上30,000㎡未満	2	6,100	1.8
10,000㎡未満	—	—	—
ポートフォリオ合計	10	330,730	100.0

(注) 「規模」は、本投資法人及び信託受託者の所有形態にかかわらず、建物全体の延床面積を基準としています。なお、六本木ファーストプラザ及び六本木ビュートワーについてはいずれも延床面積を22,906.74㎡とみなし、個別の建物として算出しています。

d. 収支の状況

(単位:千円)

物件番号	0-0			0-1		
物件名称	六本木ヒルズ森タワー			アーク森ビル		
期	第22期	第23期	増減	第22期	第23期	増減
	2017年7月期	2018年1月期		2017年7月期	2018年1月期	
日数	181日	184日	3日	181日	184日	3日
期末稼働率	100.0%	100.0%	0.0PT	100.0%	100.0%	0.0PT
期末エンドテナント総数	1	1	0	1	1	0
賃貸事業収入	2,943,450	2,943,450	-	1,351,486	1,351,486	-
その他賃貸事業収入	-	-	-	-	-	-
不動産賃貸事業収益合計	2,943,450	2,943,450	-	1,351,486	1,351,486	-
管理委託費	412,351	412,351	-	181,872	181,872	-
公租公課等(注1)	178,071	221,761	43,689	73,601	74,177	576
水道光熱費	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	370	370
損害保険料	4,053	4,179	126	1,882	1,873	△9
減価償却費①	444,416	437,774	△6,641	59,973	60,214	241
その他費用(注2)	377	377	0	3,297	2,795	△502
不動産賃貸事業費用合計	1,039,269	1,076,445	37,175	320,627	321,302	675
不動産賃貸事業損益②	1,904,180	1,867,005	△37,175	1,030,859	1,030,184	△675
NOI③(①+②)	2,348,596	2,304,780	△43,816	1,090,832	1,090,399	△433
資本的支出④	129,568	15,597	△113,971	32,918	11,782	△21,136
NCF③-④	2,219,028	2,289,183	70,155	1,057,914	1,078,616	20,702

(注1) 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に納税する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。

(注2) 「その他費用」は、信託報酬、賃借料、その他賃貸事業費用(住宅運営経費等、賃貸事業全般に要する諸費用等)を合計した金額を記載しています。

(注3) 期中に譲渡をしています。

(注4) 期中に取得をしています。

(単位:千円)

物件番号	0-4			0-6		
物件名称	後楽森ビル			赤坂溜池タワー		
期	第22期	第23期	増減	第22期	第23期	増減
	2017年7月期	2018年1月期		2017年7月期	2018年1月期	
日数	181日	184日	3日	181日	184日	3日
期末稼働率	97.6%	97.6%	0.0PT	94.0%	95.4%	1.4PT
期末エンドテナント総数	22	22	0	134	136	2
賃貸事業収入	605,650	630,403	24,753	699,002	726,325	27,323
その他賃貸事業収入	131,006	92,597	△38,409	74,049	79,325	5,275
不動産賃貸事業収益合計	736,656	723,000	△13,656	773,051	805,650	32,599
管理委託費	71,730	60,418	△11,312	160,855	163,544	2,689
公租公課等(注1)	32,894	30,669	△2,225	41,710	41,705	△4
水道光熱費	66,433	72,608	6,175	24,901	28,329	3,427
修繕費	17,938	19,756	1,818	34,786	27,729	△7,056
損害保険料	1,720	1,714	△6	2,010	2,027	17
減価償却費①	97,560	97,048	△512	135,206	136,517	1,311
その他費用(注2)	75,376	75,412	36	11,695	11,082	△612
不動産賃貸事業費用合計	363,654	357,627	△6,026	411,165	410,937	△228
不動産賃貸事業損益②	373,002	365,372	△7,629	361,885	394,712	32,827
NOI③(①+②)	470,563	462,421	△8,142	497,092	531,230	34,138
資本的支出④	56,386	71,907	15,521	48,436	45,024	△3,411
NCF③-④	414,176	390,513	△23,663	448,655	486,205	37,550

(単位:千円)

物件番号	0-7			0-8		
物件名称	愛宕グリーンヒルズ			アークヒルズ サウスタワー		
期	第22期	第23期	増減	第22期	第23期	増減
	2017年7月期	2018年1月期		2017年7月期	2018年1月期	
日数	181日	184日	3日	181日	184日	3日
期末稼働率	100.0%	100.0%	0.0PT	73.8%	92.8%	19.0PT
期末エンドテナント総数	1	1	0	36	39	3
賃貸事業収入	1,062,042	1,012,320	△49,722	334,011	419,036	85,025
その他賃貸事業収入	—	—	—	18,396	25,844	7,448
不動産賃貸事業収益合計	1,062,042	1,012,320	△49,722	352,407	444,881	92,474
管理委託費	2,664	2,664	—	72,138	60,749	△11,388
公租公課等(注1)	69,124	68,889	△235	33,360	32,741	△619
水道光熱費	—	—	—	23,866	29,824	5,957
修繕費	—	—	—	1,806	2,214	407
損害保険料	3,436	3,426	△9	1,055	1,048	△7
減価償却費①	183,263	183,660	397	44,120	44,142	21
その他費用(注2)	37,825	37,825	△0	1,481	1,621	139
不動産賃貸事業費用合計	296,313	296,465	151	177,830	172,341	△5,489
不動産賃貸事業損益②	765,729	715,854	△49,874	174,577	272,540	97,963
NOI③(①+②)	948,992	899,515	△49,477	218,697	316,682	97,985
資本的支出④	32,713	11,765	△20,947	1,313	1,900	586
NCF③-④	916,279	887,749	△28,529	217,384	314,782	97,398

(単位:千円)

物件番号	0-9			0-10		
物件名称	虎ノ門ヒルズ 森タワー			オランダヒルズ森タワー		
期	第22期	第23期(注4)	増減	第22期	第23期(注4)	増減
	2017年7月期	2018年1月期		2017年7月期	2018年1月期	
日数	—	184日	184日	—	184日	184日
期末稼働率	—	100.0%	100.0PT	—	96.3%	96.3PT
期末エンドテナント総数	—	1	1	—	23	23
賃貸事業収入	—	108,581	108,581	—	288,486	288,486
その他賃貸事業収入	—	—	—	—	13,234	13,234
不動産賃貸事業収益合計	—	108,581	108,581	—	301,721	301,721
管理委託費	—	12,652	12,652	—	59,560	59,560
公租公課等(注1)	—	—	—	—	—	—
水道光熱費	—	—	—	—	3,559	3,559
修繕費	—	—	—	—	399	399
損害保険料	—	174	174	—	565	565
減価償却費①	—	16,537	16,537	—	27,453	27,453
その他費用(注2)	—	9	9	—	117	117
不動産賃貸事業費用合計	—	29,374	29,374	—	91,657	91,657
不動産賃貸事業損益②	—	79,206	79,206	—	210,064	210,064
NOI③(①+②)	—	95,744	95,744	—	237,517	237,517
資本的支出④	—	—	—	—	6,012	6,012
NCF③-④	—	95,744	95,744	—	231,504	231,504

(単位：千円)

物件番号	R-1			R-3		
物件名称	元麻布ヒルズ			六本木ファーストプラザ		
期	第22期(注3)	第23期	増減	第22期	第23期	増減
	2017年7月期	2018年1月期		2017年7月期	2018年1月期	
日数	180日	—	△180日	181日	184日	3日
期末稼働率	—	—	—	100.0%	98.3%	△1.7PT
期末エンドテナント総数	—	—	—	42	41	△1
賃貸事業収入	56,581	—	△56,581	77,965	79,990	2,025
その他賃貸事業収入	1,596	—	△1,596	—	—	—
不動産賃貸事業収益合計	58,178	—	△58,178	77,965	79,990	2,025
管理委託費	8,176	—	△8,176	13,229	13,229	—
公租公課等(注1)	2,282	—	△2,282	7,126	7,126	△0
水道光熱費	57	—	△57	1,002	1,251	249
修繕費	2,427	—	△2,427	6,615	4,191	△2,424
損害保険料	247	—	△247	245	235	△10
減価償却費①	7,109	—	△7,109	12,456	12,414	△41
その他費用(注2)	4,197	—	△4,197	3,773	3,820	47
不動産賃貸事業費用合計	24,498	—	△24,498	44,450	42,271	△2,178
不動産賃貸事業損益②	33,680	—	△33,680	33,514	37,719	4,204
NOI③(①+②)	40,789	—	△40,789	45,971	50,134	4,162
資本的支出④	—	—	—	2,636	1,181	△1,454
NCF③-④	40,789	—	△40,789	43,335	48,952	5,617

(単位:千円)

物件番号	R-4			S-1		
物件名称	六本木ビュータワー			ラフォーレ原宿(底地)		
期	第22期	第23期	増減	第22期	第23期	増減
	2017年7月期	2018年1月期		2017年7月期	2018年1月期	
日数	181日	184日	3日	181日	184日	3日
期末稼働率	93.3%	95.8%	2.5PT	100.0%	100.0%	0.0PT
期末エンドテナント総数	86	88	2	1	1	0
賃貸事業収入	93,862	95,114	1,251	629,400	629,400	-
その他賃貸事業収入	160	200	40	-	-	-
不動産賃貸事業収益合計	94,022	95,314	1,291	629,400	629,400	-
管理委託費	13,572	13,669	96	-	-	-
公租公課等(注1)	10,870	10,879	9	67,957	67,956	△1
水道光熱費	910	1,015	104	-	-	-
修繕費	434	1,020	585	-	-	-
損害保険料	332	352	19	-	-	-
減価償却費①	16,238	16,592	354	-	-	-
その他費用(注2)	591	690	99	-	-	-
不動産賃貸事業費用合計	42,950	44,219	1,269	67,957	67,956	△1
不動産賃貸事業損益②	51,072	51,094	22	561,442	561,444	1
NOI③(①+②)	67,311	67,687	376	561,442	561,444	1
資本的支出④	39,844	24,304	△15,540	-	-	-
NCF③-④	27,466	43,383	15,917	561,442	561,444	1

(単位：千円)

物件番号	ポートフォリオ合計		
物件名称			
期	第22期(注3)	第23期(注4)	増減
	2017年7月期	2018年1月期	
日数	181日	184日	3日
期末稼働率	97.2%	98.5%	1.3PT
期末エンドテナント総数	324	354	30
賃貸事業収入	7,853,452	8,284,596	431,143
その他賃貸事業収入	225,208	211,201	△14,007
不動産賃貸事業収益合計	8,078,661	8,495,797	417,136
管理委託費	936,590	980,712	44,122
公租公課等(注1)	516,999	555,906	38,907
水道光熱費	117,171	136,588	19,417
修繕費	64,009	55,682	△8,327
損害保険料	14,985	15,597	612
減価償却費①	1,000,345	1,032,357	32,012
その他費用(注2)	138,616	133,753	△4,863
不動産賃貸事業費用合計	2,788,717	2,910,598	121,880
不動産賃貸事業損益②	5,289,944	5,585,199	295,255
NOI③(①+②)	6,290,289	6,617,557	327,267
資本的支出④	343,817	189,475	△154,342
NCF③-④	5,946,472	6,428,082	481,609